



証券コード：4331

# 第27回 定時株主総会



2025年6月25日(水曜日)  
午前10時(受付開始：午前9時)



東京都港区白金台四丁目19番19号  
アーフェリーク白金

## 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役8名選任の件

## CONTENTS

第27回定時株主総会招集ご通知	..... P9
株主総会参考書類	..... P12
事業報告	..... P22



# ホスピタリ イノベーションを起こ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。T&Gはホスピタリティ業界のリーディングカンパニーとして、日本を牽引することをVISIONに掲げております。

「ハウスウェディング」で市場創造を実現したように、我々は日本初の「グローバルホテルブランド」になるという新たな領域に挑戦しております。

TRUNK(HOTEL)が、国際的な権威あるホテルアワードで世界第4位に選出されたことは、私たちのアプローチが世界からも高く評価された証と考えております。

私たちが目指す「ディスラプティブラグジュアリー」は、常識に心地よく背きながらも、唯一無二のラグジュアリー体験を創出するという考え方です。この哲学に基づき、現在、TRUNKブランドに続く複数の個性的なブランド構想を進めており、異なる魅力と個性を持つ世界に肩を並べるブランドポートフォリオの構築を目指しております。

目標へ向けた具体的な第一歩も視野に入っている中で、私たちは常に革新を追求し、日本を世界と肩を並べる観光立国として躍動させてまいります。

代表取締役会長 野尻佳孝

# ティ業界に し日本を躍動させる

当事業年度は“Renovate”というテーマで商品・サービスから働き方にいたるまで「決まりだから仕方ない」と見逃されがちな結婚式にまつわる不便や不満を解消し、ウェディング業界の既成概念やしきたり、慣習にとらわれない新しい結婚式や業界の在り方の提案に力を入れてまいりました。

若年層の結婚への意欲低下など、マーケット全体の課題は多くあります。当社におきましても、当事業年度上期に婚礼の集客に苦しんだ経験も踏まえると、コロナの影響が本当の意味で表れた年だったと感じております。そのような状況を打破するため下期において広告投資を再強化した結果、受注は回復し婚礼単価については計画以上に伸びました。またホテル事業の稼働率や客室単価も好調に推移し、レストラン事業、婚礼運営受託事業なども計画を上回って推移しております。

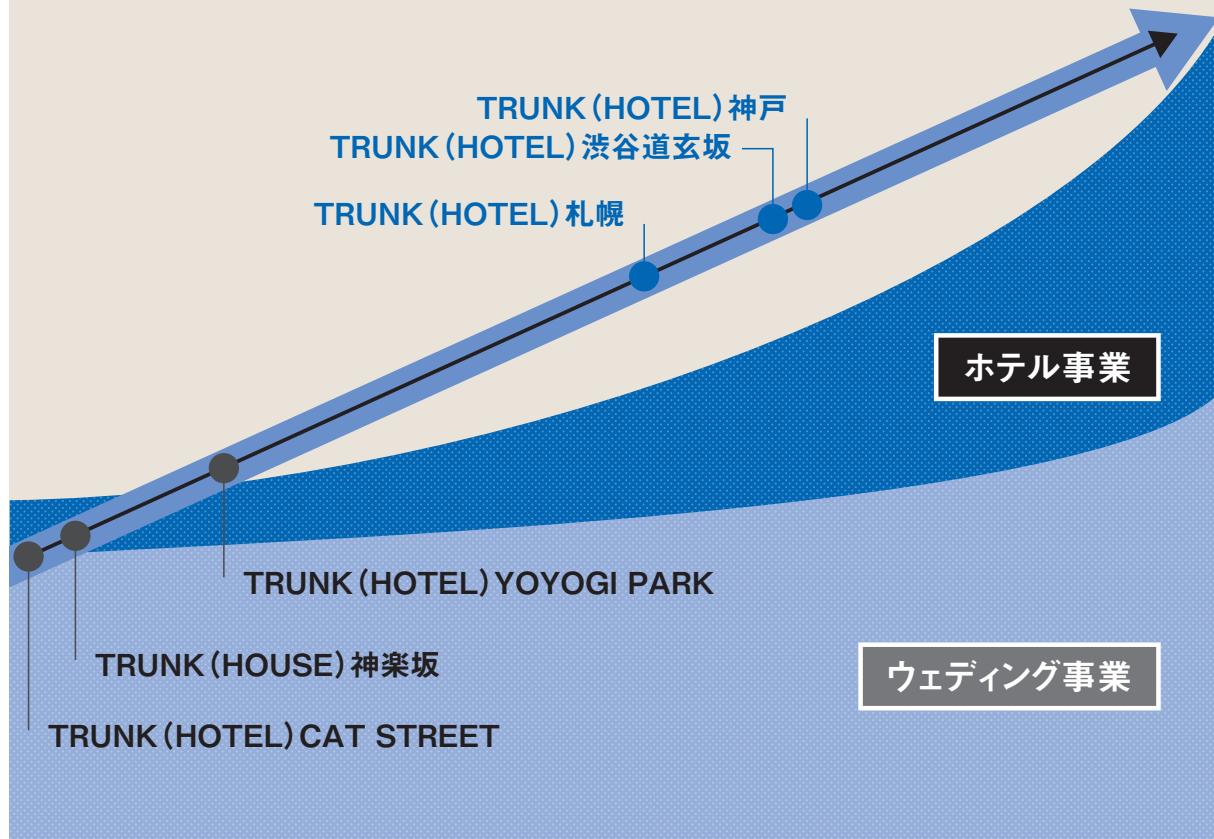
優先株式もすべて償還、消却したことでのコロナ禍に実施した財務政策はすべて終了し、今後の成長に向けた財務基盤を整えることができました。今後も、当社の企業価値向上に努めるとともに、ウェディング業界全体の活性化に貢献できるよう邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長 岩瀬 賢治



ホテル事業を第2の柱に。  
日本にブティックホテル市場を創る





**476億68百万円**

(前年同期比 +1.4%)



**41億4百万円**

(前年同期比 △2.5%)



**35億86百万円**

(前年同期比 △4.5%)



**35億47百万円**

(前年同期比 +93.7%)



AHEAD  
GLOBAL  
TOP 10

AHEAD Globalで  
日本のホテルとして初のTop10入り(世界第4位)  
-TRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK

AHEAD  
AWARDS FOR HOSPITALITY  
EXPERIENCE AND DESIGN



世界的なアワードAHEAD Asiaで  
「Hotel of the Year 2024」を含む3つの賞を獲得  
-TRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK



Tatler Best 100 Awards  
The World Luxury Hotel Award等 受賞多数  
-TRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK

米国デザイン専門誌「Architectural Digest」が  
選ぶ「2024 AD Great Design Awards」を受賞  
-TRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK



国内初となる「ミシュランキー」  
ホテルセレクションで1ミシュランキーを獲得  
-TRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK



TRUNK(HOTEL) 2025/3実績

■稼働率

**93.4%**

(前年同期比+6.6pt)

■平均客室単価

**82,717円**

(前年同期比+7,903円)

■外国人比率

**93.8%**

(前年同期比+4.1pt)

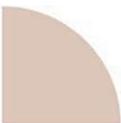
※数値はCAT STREET (渋谷区神宮前)、YOYOGI PARK (渋谷区富ヶ谷) の合計



ただしいよりも、たのしいを。

T&G

TAKE and GIVE NEEDS  
WEDDING

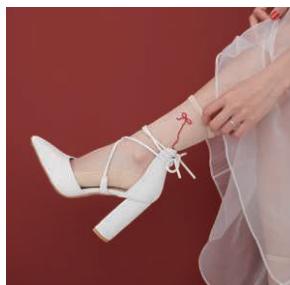
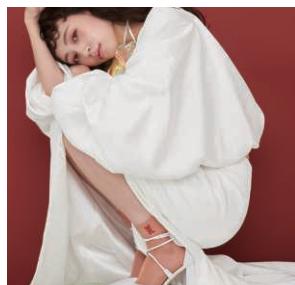
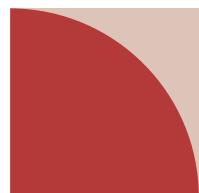


## ウェディング事業をリブランディング

「ただしいよりも、たのしいを。」

### Brand Message

T&Gが25年前に日本で初めてハウスウェディングを創ったように  
こうあるべきという固定観念や前例に捉われず  
時代やおふたりに合わせた自由な発想で  
最高の一日を実現したいという想いが込められている



新たなブランドを通じ時代とともに  
結婚式のあり方をリノベートしながら  
当社ウェディングの魅力や価値を伝えてまいります

<https://www.tgn.co.jp/lp/cp/tg-wedding/>



## 環境負荷軽減

### CDP気候変動プログラムで初参加にして「Bスコア」を取得

環境問題に関して情報を提供する情報開示プラットフォームのCDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)気候変動プログラムにおいて、8段階のうち上位から3番目の「B」スコアを取得。環境に配慮した取り組みを、商品、サービス等あらゆる運営に取り入れ、その情報開示を積極的に行っている点が評価されました。



### 廃食用油で空を飛ぶ！「Fry to Fly Project」に参画

全国の結婚式場の調理過程で生じる廃食用油を、航空燃料「SAF(サフ)」の原料として提供。食用油の廃棄削減及びSAFの生産量増加への寄与を通して、エネルギーの安定供給や大気汚染の抑制を目指します。

Fry to Fly Project



Photo by Takeshi Tanaka

日本ホールディングス株式会社提供

### ドレスブランド「MIRROR MIRROR」から新たなサステナブルドレスを展開

レンタル期間を終えて廃棄予定だったドレスを手作業で解体し、布地やビーズ等のパーツを選別し、新たなドレスに再構築するアップサイクルドレスの第3弾として全4型を製作。



日本で自生し採取できる草木を染色材料としたボタニカル・ダイドレスの第2弾として、びわ(ブラウン)、よもぎ(グリーン)、小豆(アイボリー)を使用した全3型を製作。



## 地域貢献

### 複数自治体の「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」に参画

横浜市、さいたま市に続き、札幌市でもSDGs認証を取得したほか、11の自治体でSDGs推進企業として登録。

#### 【関東・首都圏】

ちばSDGsパートナー登録制度 / とちぎSDGs推進企業登録制度 /  
品川区SDGs宣言事業 / TOKYOエシカル

#### 【東海】

静岡市SDGs宣言事業 / 浜松市SDGs推進プラットフォーム

#### 【近畿・関西】

関西SDGsプラットフォーム

#### 【中国・四国】

かがわ地方創生SDGs登録制度 /  
福山市SDGs推進宣言制度 /  
徳島SDGsパートナー制度

#### 【九州】

長崎県SDGs登録制度



## 業界人材のWELL-BEING支援

### 女性活躍推進企業として 「えるぼし認定」の2つ星を取得

厚生労働省が定める女性活躍推進に取り組む企業を認定する「えるぼし認定」において、2つ星を取得。女性活躍を後押しする施策として、育児や介護と仕事の両立を支援する「エリア社員制度」「副社員制度」等の多様な働き方の整備、女性特有の健康課題をサポートする『Femself BOX』の提供等の取り組みが評価されました。



### LGBTQに関する取り組みを評価する 「PRIDE指標2024」で「ゴールド」に認定

「PRIDE指標2024」において、最高評価「ゴールド」に認定。LGBTQを含むマイノリティ顧客のパーティ実例を全社員に共有したり、全社員対象のe-learningと理解度テストを実施したほか、LGBTQフレンドリー＆アライステッカーの配布を行い、LGBTQへの理解やアライの顕在化を促進しました。



### 「D&I Award 2024」で上位から2番目の 「アドバンス」に認定

「D&I Award 2024」における「アドバンス」認定は、D&Iを先進的に進め、ロールモデルとして日本のD&I推進を牽引している企業、また、多角的に幅広い取り組みを推進すると同時に社員一人ひとりがD&Iを尊重するような社内風土が醸成され、更なる変革に取り組んでいる企業に与えられます。



### 「障害者雇用エクセレントカンパニー賞」 の東京都知事賞を受賞

障がい者雇用において特色ある優れた取り組みを行う企業として、「障害者雇用エクセレントカンパニー賞」の東京都知事賞を受賞。

他社平均の61.5%\*を大幅に超える約80%という高い定着率を維持している点や、式場の清掃を通して当社の主力事業であるウェディングにおけるホスピタリティ向上に貢献している点が評価されました。

\*障害者職業総合センター調べ



部門責任者女性比率 **40.1%**



育休復職率 **100%**

男性育休取得率 **31.6%**



障害者雇用率 **3.43%**

幸せもめぐる。

だから、幸せをつくる。

株主各位

証券コード：4331  
2025年6月10日  
(電子提供措置の開始日 2025年6月3日)

東京都品川区東品川二丁目3番12号  
**株式会社ティーアンドギブ・ニーズ**  
代表取締役社長 岩瀬 賢治

## 第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所のウェブサイトにも掲載しております。東京証券取引所ウェブサイトにアクセスして、当社名（「株式会社」を除く）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

当社ウェブサイト

<https://www.tgn.co.jp/ir/library/meeting/>



東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面により議決権行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、10頁の「議決権行使方法のご案内」をご参照のうえ、2025年6月24日（火曜日）午後7時までに議決権行使してください」とお願い申しあげます。

敬 記

1. 日 時	2025年6月25日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）	
2. 場 所	東京都港区白金台四丁目19番19号 アーフェリーク白金 (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいとお願い申しあげます。)	
3. 目的事項	報告事項	1. 第27期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第27期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
	決議事項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役8名選任の件
4. にあたっての決定事項	その他招集 1. 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 2. インターネット等と書面により重複して議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。なお、インターネット等による方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使として取り扱わせていただきます。	

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいとお願い申しあげます。
- 株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」及び「監査役会の監査報告」を記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の各ウェブサイトにその旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

## 議決権行使方法のご案内



### 株主総会にご出席される方へ

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。  
株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申しあげます。



### 書面（郵送）により議決権行使される方へ

**行使期限** 2025年6月24日（火曜日）午後7時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



### インターネット等により議決権行使される方へ

**行使期限** 2025年6月24日（火曜日）午後7時入力分まで

当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。詳しくは同封のご案内文書をご確認ください。

## インターネット等による議決権行使のご案内

### 議決権行使のお取り扱いについて

- インターネット等により議決権行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。詳しくは同封のご案内文書をご確認ください。
- インターネット等により複数回議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 書面とインターネット等により、二重に議決権行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

### パスワードのお取り扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、画面の案内に従ってお手続きください。なお、スマートフォンでの議決権行使「スマート行使」をご利用の場合は、パスワード入力は不要です。

### 議決権行使ウェブサイトのご利用について

- インターネット等による議決権行使は、当社の指定する上記の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

## ■ インターネット等による議決権行使のご案内

### QRコードを読み取る方法「スマート行使」

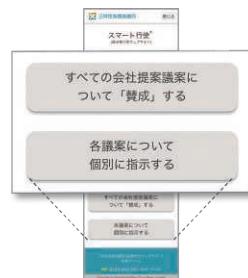
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウエーブの登録商標です。

- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

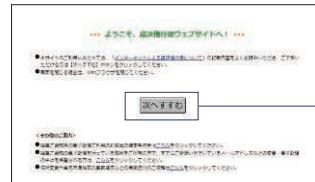
※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

### 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

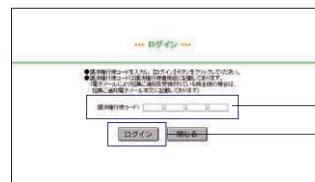
議決権行使  
ウェブサイト

<https://www.web54.net>

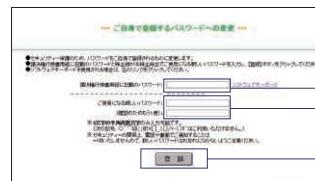
- 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



- 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 同封の議決権行使書用紙に記載の「パスワード」と実際にご使用になる新しいパスワードをご入力ください。



- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使についてのお問合わせ先  
**三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート専用ダイヤル**

**0120-652-031** 受付時間午前9時～午後9時

**機関投資家の皆様へ**

株式会社 ICJ が運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権行使いただけます。

株主総会参考書類

# 第1号議案 定款一部変更の件

## 1. 提案の理由

当社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりましたが、経営及び事業運営の効率化を図るとともに、連結子会社を含めた将来のグローバルビジネス展開を見据えて、海外で一般的な決算期に合わせるため、事業年度を毎年1月1日から同年12月31日までに変更するものであります。決算期（事業年度の末日）の変更に伴い、現行定款第13条、第14条、第38条、第40条、第41条に所要の変更を行うとともに、経過措置として新たに附則を設けるものであります。

## 2. 変更内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更案
<p>第3章 株主総会</p> <p>(基準日)</p> <p>第13条 当会社は、毎年<u>3月31日</u>の株主名簿に記載された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(招集の時期)</p> <p>第14条 当会社の定時株主総会は、毎年<u>6月</u>に招集する。</p> <p>第7章 計算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第38条 当会社の事業年度は、毎年<u>4月1日</u>から翌年<u>3月31日</u>までの1年とする。</p> <p>(剰余金の配当基準日)</p> <p>第40条 当会社の期末配当の基準日は、毎年<u>3月31日</u>とする。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第41条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>第3章 株主総会</p> <p>(基準日)</p> <p>第13条 当会社は、毎年<u>12月31日</u>の株主名簿に記載された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>(招集の時期)</p> <p>第14条 当会社の定時株主総会は、毎年<u>3月</u>に招集する。</p> <p>第7章 計算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第38条 当会社の事業年度は、毎年<u>1月1日</u>から同年<u>12月31日</u>までの1年とする。</p> <p>(剰余金の配当基準日)</p> <p>第40条 当会社の期末配当の基準日は、毎年<u>12月31日</u>とする。</p> <p>(中間配当)</p> <p>第41条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年<u>6月30日</u>を基準日として、中間配当をすることができる。</p> <p>(附則)</p> <p>1. 第38条（事業年度）の規定にかかわらず、2025年4月1日から始まる第28期事業年度は、2025年12月31日までの9か月間とする。</p> <p>2. 第41条（中間配当）の規定にかかわらず、第28期事業年度の中間配当の基準日は、2025年9月30日とする。</p> <p>3. 本附則は、第28期事業年度終了後これを削除する。</p>

## 第2号議案 取締役8名選任の件

当社の取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今後の事業拡大のため取締役1名を増員することとし、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位及び担当
1 再 任	の じり よし たか <b>野 尻 佳 孝</b>	代表取締役会長 ホスピタリティマネジメント部長
2 再 任	いわ せ けん じ <b>岩 瀬 賢 治</b>	代表取締役社長
3 再 任	みや もと たか し <b>宮 本 隆 志</b>	取締役 社長室長
4 再 任	つち ぶち とも み <b>土 渕 友 美</b>	取締役 事業開発部長
5 新 任	わか ばやし たつ じ <b>若 林 達 二</b>	執行役員 経営管理本部長
6 再 任	あき やま すすむ <b>秋 山 進</b>	社外 独立役員 社外取締役
7 再 任	さ さ さ こう めい <b>佐々木 公 明</b>	社外 独立役員 社外取締役
8 再 任	むら き ま き <b>村 木 真 紀</b>	社外 独立役員 社外取締役



候補者番号 1 のじりよしとか  
野尻 佳孝 1972年6月4日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1995年 4月	住友海上火災保険株式会社 (現三井住友海上火災保険株式会社) 入社	2018年 4月	当社代表取締役会長店舗開発部長
1998年10月	当社設立 代表取締役社長	2018年 8月	当社代表取締役会長店舗開発部長 兼ホテル事業部長
2006年 2月	株式会社アニアーサリートラベル取締役	2019年 1月	当社代表取締役会長店舗開発部長
2010年 6月	当社代表取締役会長	2019年 4月	当社代表取締役会長
2010年 6月	株式会社グッドラック・コーポ レーション代表取締役会長	2022年 9月	一般社団法人未来ウェディング JAPAN代表理事長（現任）
2016年12月	株式会社TRUNK代表取締役社長（現任）	2024年 4月	当社代表取締役会長ホスピタリ ティマネジメント部長（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社TRUNK代表取締役社長  
一般社団法人未来ウェディングJAPAN代表理事長

取締役候補者とした理由

野尻佳孝氏は、1998年10月の当社創業より代表取締役社長として、また2010年6月より代表取締役会長として、企業価値向上に向け強いリーダーシップを発揮しております。その実績、能力が引き続き当社グループの経営に必要な人材と判断し、取締役候補者といたしました。



候補者番号 2 岩瀬 賢治 1967年10月9日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1990年 3月	株式会社名古屋観光ホテル入社	2015年 6月	当社代表取締役社長
2002年10月	当社入社	2016年12月	株式会社アンドカンパニー代表取締役社長
2007年 1月	当社営業統括部長	2016年12月	株式会社TRUNK取締役
2009年 6月	当社取締役ウェディング事業本部 営業統括部長兼オペレーション 統括部長	2017年 9月	株式会社Dressmore代表取締役社長
2010年 6月	株式会社ライフエンジェル取締役（現任）	2018年11月	株式会社GENTLE代表取締役社長（現任）
2010年 6月	株式会社アニアーサリートラベル取締役（現任）	2019年 4月	当社代表取締役社長総合企画部長 兼ホテル事業部長
2012年 4月	当社取締役運営統括本部長 兼フランチャイズディネーション統括部長	2021年 4月	当社代表取締役社長
2014年 1月	当社取締役運営統括本部長	2023年10月	当社代表取締役社長レストラン事業部長
		2024年 4月	当社代表取締役社長（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社GENTLE代表取締役社長

取締役候補者とした理由

岩瀬賢治氏は、長年ウェディング事業の責任者として事業に携わり豊富な経験と実績を有しております。また現在は代表取締役社長として、全部門の組織運営を適切に行っていることから、引き続き取締役候補者といたしました。

■ 所有する当社の株式数  
31,855株

■ 取締役在任年数  
16年



候補者番号 3 宮本 隆志  
みや もと たか し  
1975年2月10日生

再任

■所有する当社の株式数

8,292株

■取締役在任年数

4年

## ■ 略歴、当社における地位及び担当

1998年 4月	株式会社リーガロイヤルホテル早稻田 (現株式会社リーガロイヤルホテル東京) 入社	2015年 7月	当社執行役員運営統括本部長
2001年10月	当社入社 営業統括部立上リーダー	2016年 7月	当社執行役員運営統括本部長 兼運営統括本部カスタマーセンター長
2010年 4月	当社ウェディング事業本部ワオ リティ・コミュニケーション室長	2019年 8月	当社執行役員運営統括本部長
2014年 1月	当社クリエイティブセンター長	2021年 4月	株式会社Dressmore代表取締役 社長(現任)
2014年 4月	当社執行役員クリエイティブセンター長	2021年 6月	当社取締役
2015年 4月	当社執行役員運営統括本部副本部長	2022年 4月	当社取締役事業企画部長
		2024年 4月	当社取締役社長室長(現任)

## ■ 重要な兼職の状況

株式会社Dressmore代表取締役社長

## 取締役候補者とした理由

宮本隆志氏は、2014年4月に執行役員に就任以降、クリエイティブセンター長、当社のウェディング事業責任者である運営統括本部長、子会社の代表取締役社長等を歴任し、豊富な経験と知識を有しております。当社グループの経営、成長戦略の推進に必要な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたします。



候補者番号 4 土渕 友美  
つち ぶちともみ  
1976年4月30日生

再任

■所有する当社の株式数

4,653株

■取締役在任年数

3年

## ■ 重要な兼職の状況

なし

## 取締役候補者とした理由

土渕友美氏は、長年ウェディング事業の組織の構築に携わり、運営統括本部副本部長として豊富な経験と実績を有しております。2014年4月より執行役員として当社の経営全般に関わってきたことに加え、2021年4月より事業開発本部長としてホテルの新規出店業務を統括し、当社の経営、成長戦略の推進に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたします。



候補者番号 5 わかばやし たつじ  
1971年11月12日生

新任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1996年4月 株式会社日立製作所入社  
 2004年4月 株式会社リアルタイム入社  
 取締役副社長 COO  
 2005年4月 株式会社エムアウト入社  
 2006年10月 JCOM株式会社入社  
 2011年6月 JCOM株式会社事業開発部長  
 2018年4月 ジュピターショップチャンネル株式会社  
 出向 執行役員 CFO 兼 管理本部長

2023年1月 当社入社 管理本部エグゼクティブマネジャー  
 2023年5月 株式会社TRUNK監査役（現任）  
 2023年6月 株式会社ライフエンジェル取締役（現任）  
 2023年7月 当社執行役員管理本部長  
 2024年4月 当社執行役員経営管理本部長（現任）

■ 所有する当社の株式数

710株

■ 重要な兼職の状況

なし

**取締役候補者とした理由**

若林達二氏は、事業会社での豊富な経験から財務や事業開発に関する専門知識と幅広い見識を有しており、2023年7月より執行役員として当社の経営全般に関わってきたことに加え、2024年4月に経営管理本部長に就任以降、当社の経営企画・財務・総務・労務部門を統括してまいりました。これらの経験が当社グループの経営に必要であると判断し、取締役候補者といたしました。



候補者番号 6 あきやま すすむ  
1963年9月7日生

社外  
独立役員  
再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1987年4月 株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社  
 2000年10月 アール・プロメトリック株式会社（現プロメトリック株式会社）Vice President  
 2004年10月 株式会社カネボウ化粧品 Chief Compliance Officer代行  
 2006年11月 株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン Managing Director

2008年7月 プリンシブル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役（現任）  
 2011年5月 らでいっしゅばーや株式会社（現オイシックス・ラ・大地株式会社）社外監査役  
 2012年5月 株式会社ディリートップ東日本取締役  
 2012年10月 情報構造化研究所株式会社（現麹町アカデミア株式会社）代表取締役  
 2014年6月 当社取締役（現任）  
 2015年6月 学校法人芝浦工業大学監事（現任）

■ 所有する当社の株式数

17,469株

■ 取締役在任年数

11年

■ 重要な兼職の状況

プリンシブル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役  
 学校法人芝浦工業大学監事

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割**

秋山 進氏は、その広範な企業経営の経験及び実績をもとに、2014年6月より当社の社外取締役として、企業社会全体を踏まえた客観的視点で助言監督等を行っており、今後も取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。



候補者  
番 号 7 さ さ き こ う めい  
佐々木 公明

1966年3月15日生

社 外  
独立役員

再 任

■所有する当社の株式数  
5,859株

■取締役在任年数  
9年

#### ■ 略歴、当社における地位及び担当

1995年4月 弁護士登録（東京弁護士会）  
1999年8月 東京銀座法律事務所パートナー  
弁護士  
2003年5月 アムレック法律会計事務所（現  
霞が関法律会計事務所）パート  
ナー弁護士

2004年6月 当社監査役  
2005年4月 財団法人短期大学基準協会（現  
一般財団法人大学・短期大学基  
準協会）理事（現任）  
2015年3月 桜田通り総合法律事務所シニア  
パートナー弁護士（現任）  
2016年6月 当社取締役（現任）

#### ■ 重要な兼職の状況

桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士  
一般財団法人大学・短期大学基準協会理事

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

佐々木公明氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識をもとに、2004年6月より社外監査役と  
して、また、2016年6月より社外取締役として公正かつ客観的な視点で意見を表明し、適切な取  
締役会運営に貢献しております。当社グループの適正なコーポレートガバナンス強化及び取締役  
会の透明性の向上に繋がるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。



候補者  
番 号 8 むら き ま き  
村木 真紀

1974年12月7日生

社 外  
独立役員

再 任

■所有する当社の株式数  
1,418株

■取締役在任年数  
3年

#### ■ 略歴、当社における地位及び担当

1997年4月 サッポロビール株式会社（現サッポロ  
ホールディングス株式会社）入社  
2000年4月 株式会社島忠入社  
2001年10月 ベリングポイント株式会社（現  
プライスウォーターハウスコーパース  
株式会社）入社  
2004年10月 大阪府議会議員（無所属）秘書

2008年5月 株式会社ディーバ（現株式会社  
アバント）入社  
2009年4月 関西学院大学非常勤講師（現任）  
2013年7月 認定NPO法人虹色ダイバーシティ設立  
理事長（現任）  
2022年6月 当社取締役（現任）

#### ■ 重要な兼職の状況

認定NPO法人虹色ダイバーシティ理事長  
関西学院大学非常勤講師

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

村木真紀氏は、上場企業を含む複数の企業で、主に決算業務の効率化、早期化のためのシステム  
導入に関するコンサルティングを歴任された後、LGBTQ+と職場の課題解決のため、2013年7  
月に認定NPO法人虹色ダイバーシティを設立、理事長に就任されております。当社の経営に「ダ  
イバーシティ & インクルージョン」を含む新しい視野、知見を付加いただけるものと判断し、引  
き続き社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 所有する当社の株式数には、ティクアンドギヴ・ニーズ役員持株会における持分も含めております。
2. 取締役候補者若林達二氏の所有する当社株式は、ティクアンドギヴ・ニーズ社員持株会を通じての保有分であります。本議案をご承認いただき、同氏が取締役に就任した場合には、ティクアンドギヴ・ニーズ社員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。
3. 所有する当社の株式数は、2025年3月31日現在のものであります。
4. 野尻佳孝氏は、株式会社TRUNKの代表取締役であり、当該会社は当社との間に賃貸借関係があります。また、当社は当該会社に運転資金の貸付を行っております。
5. 他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
6. 当社と秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。なお、当該契約の概要は、P35「4. 会社役員の状況（2）責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。
7. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者の再任が承認された場合、当該保険の被保険者に含められることとなります。また、各候補者の任期途中である2025年7月1日に当該保険契約を更新する予定であります。なお、当該契約の概要は、P35「4. 会社役員の状況（3）会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりであります。
8. 秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏は社外取締役候補者であります。
9. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
- ①秋山 進氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって11年となります。
- ②佐々木公明氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。
- ③村木真紀氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
10. 当社は、秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出でおり、各氏の再任が承認された場合は、各氏は引き続き独立役員となる予定であります。
11. 土渕友美氏の戸籍上の氏名は、坂下友美氏であります。
12. 村木真紀氏の戸籍上の氏名は、木村真紀氏であります。

## (ご参考) 取締役のスキルマトリクス

取締役の主な専門性と経験は、次のとおりであります。

スキル	氏名	野尻佳孝	岩瀬賢治	宮本隆志	土渕友美	若林達二	秋山 進	佐々木公明	村木真紀
企業経営		●	●				●		
事業イノベーション		●	●	●	●				●
ESG・サステナビリティ		●	●					●	●
業界経験・知見		●	●	●	●				
人材開発・労務			●			●	●	●	●
マーケティング・営業		●	●	●	●				
不動産開発		●			●				
IT・デジタル				●		●			●
財務・ファイナンス						●	●		
法務・リスクマネジメント						●	●	●	

スキル	定義
企業経営	中長期的な成長戦略を策定・遂行し、経営陣による業務執行を実効的に監督するための、他社又は当社グループでの経営責任者としての経験又は高度な知見
事業イノベーション	既存市場にイノベーションを起こし新たな市場を創るための、ホスピタリティ産業に関する豊富な職務経験又は知見
ESG・サステナビリティ	商品・サービス等様々な側面にサステナビリティ活動を取り入れ、新しい付加価値を創出するための、多様な価値観についての見識
業界経験・知見	ホスピタリティ業界の新しい価値や、更なる成長と安定した利益を創出するための、事業環境や市場特性に関する専門的知見
人材開発・労務	多様な人材が活躍・成長できる組織や、従業員エンゲージメントの高い組織を創るための、人材戦略に関する知見
マーケティング・営業	顧客の価値観の多様化から生ずる課題を見極め、営業活動やマーケティングソリューションを発展させるための経験又は知見
不動産開発	プレミアムホテルの展開や、運営受託・アライアンス提携等、不動産の企画・開発等を伴う事業の推進を行うための専門的知見
IT・デジタル	既存事業のサービス展開・拡充や、新事業・新サービスを創出するための、IT・デジタルに関する専門的知見
財務・ファイナンス	財務戦略を策定・遂行し、健全な財務基盤の構築や、将来の事業成長に向けた適切な投資と当社の方針に則った株主還元を実現するための経験又は高度な知見
法務・リスクマネジメント	適切な事業活動を継続し、独自性の高い企業価値を維持するための、企業法務・法規制等に関する専門的知見や、様々な領域におけるリスクマネジメントに関する知見

## (ご参考) 独立性判断基準

当社は、次のいずれの項目にも該当しない社外取締役及び社外監査役を、一般の株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断しております。

1. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
2. 当社の主要な取引先又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
4. 最近において1. から3. までのいずれかに該当していた者
5. 次の①から④までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
  - ①1. から4. までに掲げる者
  - ②当社の子会社の業務執行者
  - ③当社の子会社の業務執行者でない取締役
  - ④最近において②、③又は当社の業務執行者に該当していた者

---

(注) 1. 業務執行者とは業務執行取締役、執行役員その他使用人等をいいます。  
2. 近親者とは二親等以内の親族をいいます。

以 上



事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

# 1 当社グループの現況に関する事項

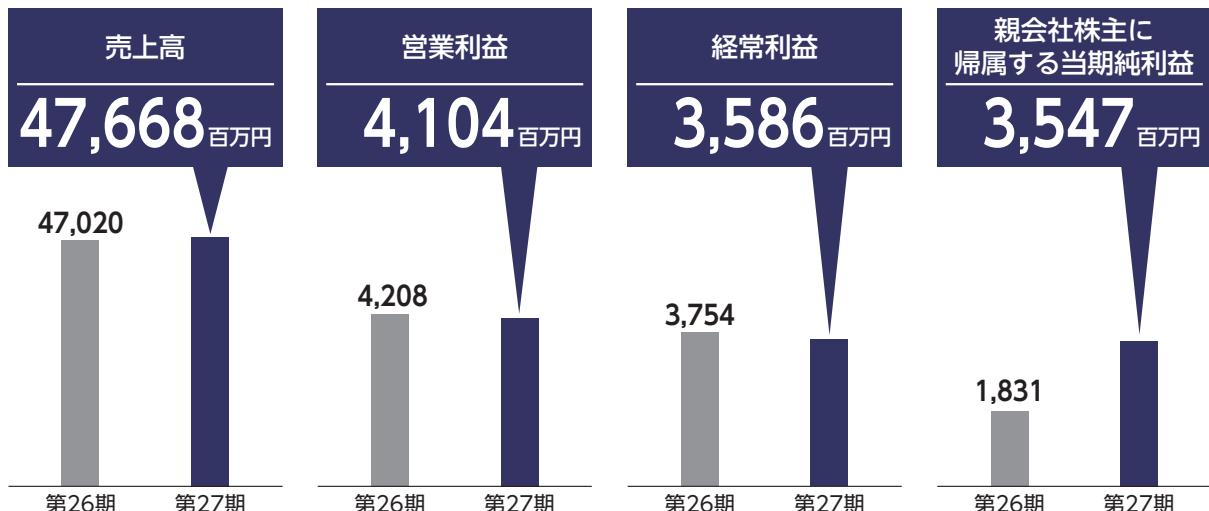
## (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるウェディングマーケットは、長らく減少していた婚姻件数が横這いに転じたもの、厚生労働省の2025年2月の人口動態統計速報値によりますと、49万組（過去12ヶ月の合計）と50万組を下回る水準であり、厳しい市場環境が続いております。このような環境の中、当社グループにおきましては、婚礼取扱件数は減少いたしましたが、婚礼単価が上昇し、件数の減少による売上高減少を一部補完いたしました。婚礼単価を向上させることができた要因は、高品質・高単価商品のラインアップを増加させたこと、販売促進を強化したことによるものです。

一方、ホテルマーケットにおきましては、訪日外国人旅行者数が大きく伸びており、観光庁のインバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）によりますと、2024年の訪日外国人旅行消費額（確報）は8.1兆円（前年比53.1%増）となっており、マーケット全体の客室単価等も高騰しております。このような環境の中、当社グループにおきましても、稼働率や平均客室単価は前年を上回る好調な推移となりました。

これらの結果、売上高は476億68百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は41億4百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は35億86百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億47百万円（前年同期比93.7%増）となりました。尚、親会社株主に帰属する当期純利益は、今後の業績動向を踏まえ繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、法人税等調整額が▲7億7百万円計上され、大幅増益となっております。

なお、当連結会計年度の事業別の業績は次のとおりであります。



# WEDDING BUSINESS

## 国内ウェディング事業

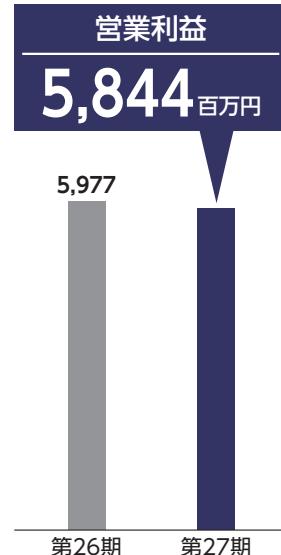
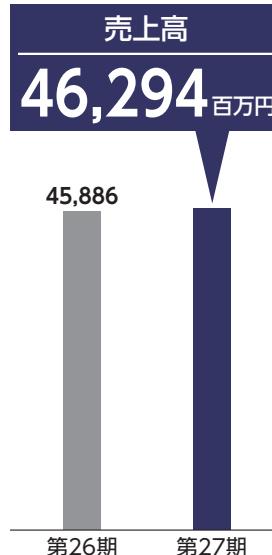
- 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
- 株式会社 TRUNK
- 株式会社 GENTLE
- 株式会社 Dressmore



### 主要な事業内容

ウェディング事業、ホテル事業が主要な事業であります。ウェディング事業は、直営の邸宅型式場を貸切りで提供するハウスウェディング事業と、他社の婚礼運営を受託するコンサルティング事業があります。ホテル事業は、国内初となるブティックホテルを出店し、訪日外国人が顧客の90%を占める独自性の強いホテルを展開しております。

- 国内ウェディング事業におきましては、直営店の取扱件数は、9,853組（前年同期比497組減）、婚礼単価は4,017千円（前年同期比93千円増）となりました。婚姻件数の減少というマクロの市況を受け取扱件数は減少しておりますが、婚礼単価はコロナ禍前を超過する水準まで上昇いたしました。コンサルティング事業の取扱件数は増加し增收を支えました。
- ホテル事業におきましても、インバウンド需要の拡大に伴い、平均客室単価、客室稼働率ともに前年同期を上回っております。TRUNK(HOTEL) CAT STREET 及び 2023年9月に開業したTRUNK(HOTEL) YOYOGI PARKは2店舗の平均客室単価が82,717円（前年同期比7,903円増）、稼働率は93.4%（前年同期比6.6pt増）と、次の成長ドライバーとして堅調に推移しております。
- 以上の結果、売上高462億94百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益58億44百万円（前年同期比2.2%減）となりました。



# CONSULTING

## コンサルティング

- 国内ウェディング事業のコンサルティングにおきましては、取扱件数が2,271組（前年同期比250組増）となりました。
- 取扱件数の増加に伴い、売上高は16億2百万円（前年同期比2億63百万円増）となりました。
- 各都市で認知度が高いホテルを中心に、新規提携を目指してまいります。



# OTHERS

## その他事業

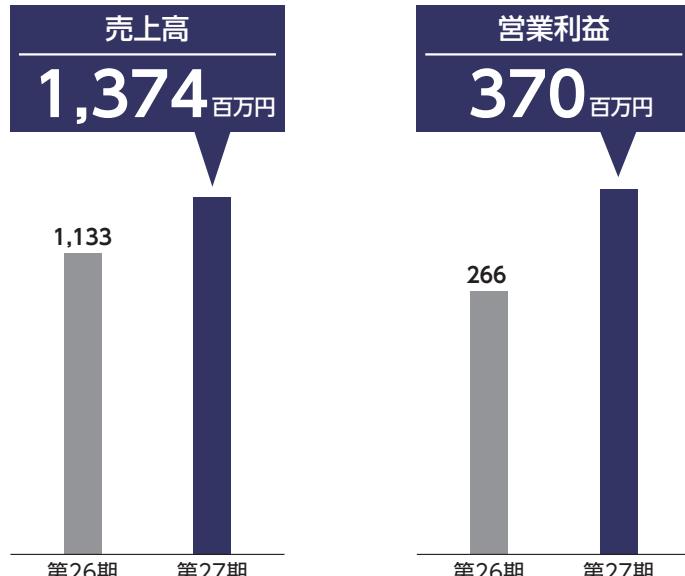
- 株式会社ライフエンジェル
- 株式会社アニバーサリートラベル



### 主要な事業内容

その他事業は、主に婚礼に関連する事業として、新郎新婦様を資金面からサポートする金融・クレジット事業（ブライダルローン）と、オーダーメイドのハネムーンをご提案する旅行事業を展開しております。

- その他事業である金融・クレジット事業においては、取扱組数の増加により、増収増益となりました。
- 旅行事業においては、海外旅行および国内旅行の取扱組数が前年以上に堅調に推移し、増収増益となりました。
- この結果、売上高は13億74百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は3億70百万円（前年同期比39.0%増）となりました。



## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中は、国内ウェディング事業を中心に総額18億62百万円の設備投資を実施しております。

国内ウェディング事業におきましては、新規出店及び直営店舗の改修等に17億92百万円の設備投資を実施いたしました。

### ■ 大型リニューアル例（青山）

リニューアル前



チャペル

リニューアル後



チャペル



バンケット



バンケット



ロビー



ロビー



新郎新婦控室

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、新規出店、設備投資及び運転資金等に充てるため、金融機関から長期借入金として34億70百万円の資金調達を行いました。

### (4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、物価高に伴い個人消費が弱まっている中でも婚礼単価が継続的に上昇しており、今後も引き続き上昇するものと見込んでおります。しかしながら、婚姻件数の減少というマクロ環境を受け、婚礼取扱件数は前年を下回ると見込んでおります。一定の受注件数を確保するための広告投資やリニューアル等の投資が継続的に必要であり投資額が大幅に増加いたしますが、販管費に関しては婚礼取扱件数に応じた組織構造の変更等、効率化も同時に図り、成長ドライバーであるホテル事業へ投下するための安定したキャッシュを確保できるよう営業キャッシュフローの維持を目指してまいります。

ホテルマーケットにおきましては、訪日外国人旅行客の増加に伴い引き続き外資系チェーンホテル等の開発が進んでおり、需要・供給ともに加速している状況であります。当連結会計年度においては、当社グループも宿泊稼働率及び宿泊者の外国人比率が上昇し、今後もこの傾向は続くものと予想しております。また、2023年に開業したTRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK（東京都渋谷区富ヶ谷）が著名な外資系ホテルが数多くノミネートする世界的なアワードAHEAD Asiaにて「Hotel of the Year 2024」、AHEAD Globalにて第4位に入賞したことから、海外での出店オファーも増加し今後のホテル出店に向けたブランド開発、体制の構築等に向けた投資が増加する予定であります。

当社は、事業運営の効率化及びグローバル展開に備え、本総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として決算期を変更し、事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる2025年12月期は4月から12月の9ヶ月間を対象とした変則決算となる予定であります。

以上のことから、2025年12月期の連結業績予想は、売上高354億50百万円、営業利益18億50百万円、経常利益14億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円としております。

当社グループは2022年に「ホスピタリティ業界にイノベーションを起こし 日本を躍動させる」というPURPOSE及び長期経営方針「EVOL2030」を策定いたしました。成長ドライバーとなるホテル事業において、ブティックホテルという日本においては未開拓の領域で高い稼働率・平均客室単価を実現し、世界的にも一定の評価、認知を得るようになってまいりました。すでに3店舗の新規出店が決定しておりますが、今後もより一層出店開発を強化し日本の観光産業活性化に寄与すべく、PURPOSEの実現、長期的な企業価値向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

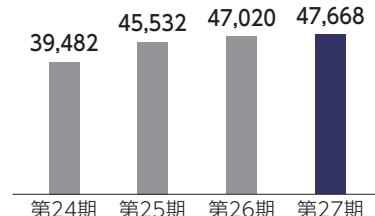
## (5) 財産及び損益の状況

### ① 当社グループの財産及び損益の状況

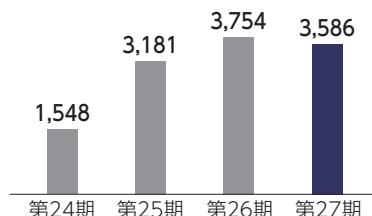
区分	第24期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第25期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第26期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第27期(当期) 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高 (百万円)	39,482	45,532	47,020	47,668
経常利益 (百万円)	1,548	3,181	3,754	3,586
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,877	4,108	1,831	3,547
1株当たり当期純利益 (円)	128円89銭	300円77銭	113円59銭	243円15銭
総資産 (百万円)	54,032	55,235	54,380	53,241
純資産 (百万円)	11,843	15,753	16,963	18,211
1株当たり純資産額 (円)	673円86銭	974円70銭	1,019円87銭	1,247円84銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。  
 2. 第27期の概況については、P23「1. 当社グループの現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。  
 3. 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、「連結注記表（会計方針の変更）」をご覧ください。

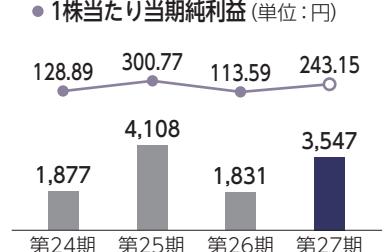
■ 売上高 (単位: 百万円)



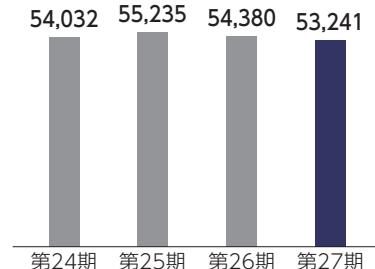
■ 経常利益 (単位: 百万円)



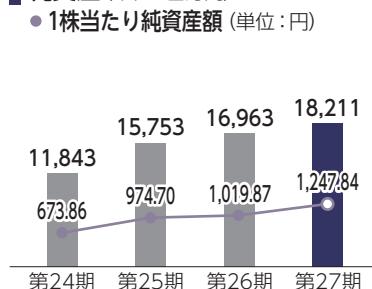
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



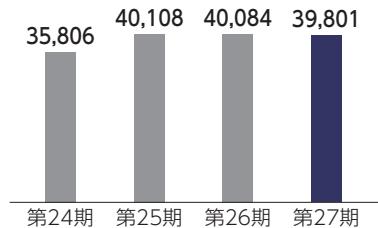
## ② 当社の財産及び損益の状況

区分	第24期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第25期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第26期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第27期(当期) 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高 (百万円)	35,806	40,108	40,084	39,801
経常利益 (百万円)	1,561	2,446	2,813	2,511
当期純利益 (百万円)	1,637	3,444	919	3,181
1株当たり当期純利益 (円)	110円38銭	249円56銭	51円01銭	218円07銭
総資産 (百万円)	51,126	51,492	49,809	47,633
純資産 (百万円)	11,318	14,563	14,862	15,671
1株当たり純資産額 (円)	633円35銭	883円02銭	875円79銭	1,073円83銭

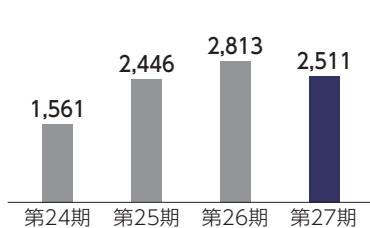
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

2. 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、「個別注記表（会計方針の変更）」をご覧ください。

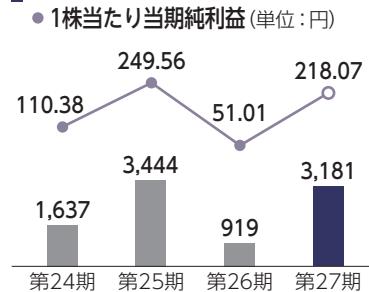
■ 売上高 (単位: 百万円)



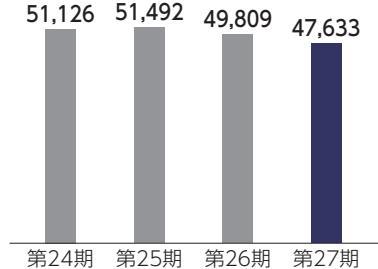
■ 経常利益 (単位: 百万円)



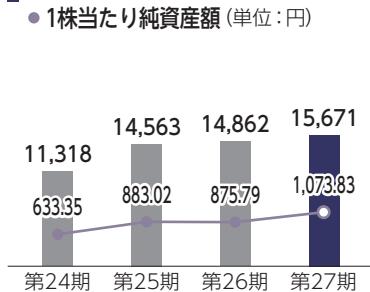
■ 当期純利益 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



## (6) 当社グループの主要な拠点 (2025年3月31日現在)

①当社 本社：東京都品川区

②主要子会社 株式会社TRUNK 本社：東京都渋谷区

③国内拠点：

・婚礼施設：

全国 **60** 店舗 (88 会場)

・ホテル：

全国 **4** 店舗

・ドレスショップ：

全国 **9** 店舗

・レストラン：

全国 **2** 店舗

④業務提携先：

全国 **10** 店舗



## (7) 重要な子会社の状況（2025年3月31日現在）

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社TRUNK	14百万円	51.3%	国内ウェディング事業

## (8) 従業員の状況（2025年3月31日現在）

### ① 当社グループの従業員の状況

報 告 セ グ メ ン ト	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
国内ウェディング事業	1,600 (786)名	62名増 (32名増)
その他	34 (1)	4名増 一
全社（共通）	91 (4)	2名減 一
合計	1,725 (791)	64名増 (32名増)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当連結会計年度の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
1,378 (656)名	20名増 (9名増)	32.4歳	7年0ヶ月

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当事業年度の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## (9) 主要な借入先及び借入残高の状況（2025年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社りそな銀行	4,907百万円
株式会社みずほ銀行	4,570
株式会社商工組合中央金庫	2,019
株式会社三井住友銀行	1,879
三井住友信託銀行株式会社	1,638
農林中央金庫	1,005
株式会社三菱UFJ銀行	649

## 2 株式の状況 (2025年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 24,912,000株

(2) 発行済株式の総数 14,619,330株  
(自己株式25,217株を含む)

(3) 株主数 8,718名

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
野尻佳孝	2,460,950株	16.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,546,000	10.59
TSUNAGU INVESTMENTS PTE. LTD.	1,091,527	7.47
株式会社東京ウエルズ	1,035,970	7.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	618,000	4.23
株式会社ユニマットライフ	548,200	3.75
ウェルズ通商株式会社	440,000	3.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	377,797	2.58
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	305,000	2.08
RE FUND 107-CLIENT AC	300,000	2.05

(注) 持株比率は、自己株式(25,217株)を控除して計算しております。

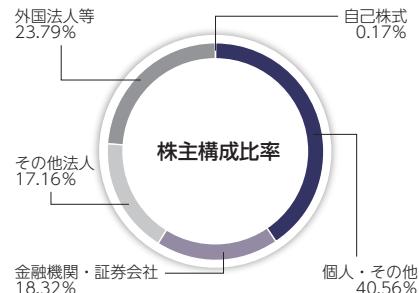
(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	株 式 数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	6,900株	3名

## 3 新株予約権等の状況

該当事項はありません。



## 4 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2025年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	野 尻 佳 孝	株式会社TRUNK代表取締役社長 一般社団法人未来エディングJAPAN代表理事会長
代表取締役社長	岩 瀬 賢 治	株式会社GENTLE代表取締役社長
取 締 役	宮 本 隆 志	社長室長 株式会社Dressmore代表取締役社長
取 締 役	土 渕 友 美	事業開発部長
取 締 役	秋 山 進	プリンシップ・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役 学校法人芝浦工業大学監事
取 締 役	佐々木 公 明	弁護士 桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士 一般財団法人大学・短期大学基準協会理事
取 締 役	村 木 真 紀	認定NPO法人虹色ダイバーシティ理事長 関西学院大学非常勤講師
常 勤 監 査 役	北 野 秀 一	—
監 査 役	平 田 毅 彦	公認会計士・税理士 平田会計事務所所長
監 査 役	福 田 光 博	公認会計士・税理士 税理士法人福田・安斎事務所代表社員
監 査 役	高 井 章 光	弁護士 高井総合法律事務所代表 株式会社NEW ART HOLDINGS社外監査役 株式会社コジマ社外取締役（監査等委員） 株式会社ノダ社外取締役 大和証券リビング投資法人監督役員

- (注) 1. 取締役のうち秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち福田光博氏及び高井章光氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役平田毅彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 監査役福田光博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 監査役高井章光氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、加えて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 6. 当社は、取締役秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## (3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

### ① 被保険者の範囲

当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員並びにその相続人

### ② 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関する責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。但し、当該保険契約に免責額を設定しており、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	対象員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	非金銭報酬等
取締役 (うち社外取締役)	7名 (3)	194百万円 (11)	188百万円 (11)	6百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	21 (7)	21 (7)	- (-)
合計 (うち社外役員)	11 (5)	216 (19)	209 (19)	6 (-)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役7名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。  
2. 取締役の報酬限度額は、2000年6月26日開催の第2回定時株主総会において年額500百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。  
3. 監査役の報酬限度額は、2000年6月26日開催の第2回定時株主総会において年額100百万円以内とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。  
4. 取締役（社外取締役を除く）の非金銭報酬等は、2019年6月26日開催の第21回定時株主総会において決議された、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度に基づき、対象取締役に当事業年度に費用計上した、株式報酬相当額であります。本制度において、交付される当社株式の総数は、役務提供期間1年当たり対象取締役全員につき3万株以内とし、交付取締役会決議に基づき、対象取締役に金銭報酬債権を支給し、その全部を現物出資させることにより株式の発行又は自己株式の処分によって当社株式を交付することとし、各対象取締役に対して付与されることとなる金銭報酬債権の額の算定方式は「上限交付株式数 × 当社普通株式の時価」とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。  
5. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

## (5) 取締役及び監査役報酬の決定に関する方針と手続

取締役報酬等の決定方針については取締役会の決議により、監査役報酬等の決定方針については監査役の協議により決定しております。

### ① 取締役報酬

#### a. 基本方針

当社の取締役報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、株主利益と連動した報酬体系となるよう設計し、各職責に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

#### b. 取締役報酬の内容

取締役報酬は、固定報酬部分と業績評価連動部分を基本構成要素とし、各職責に応じた報酬体系としております。業務目標遂行状況による個々人の業績評価を踏まえて、年間の総報酬額を決定し、これを月額報酬として支給する部分と事後交付型株式報酬（RSU）を付与する部分から構成しております。

業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、業績評価連動部分及びRSUを含まず、固定報酬部分のみで構成しております。

#### c. 報酬決定の方法

経営の透明度を高めるため、以下の手続を経て決定しております。

各取締役の職責、業務目標遂行状況を踏まえて、代表取締役会長野尻佳孝氏と代表取締役社長岩瀬賢治氏が各取締役の個人別の報酬案を作成し、独立社外取締役・社外監査役を主な構成員とする諮問委員会に提出いたします。諮問委員会の意見を踏まえ、代表取締役会長と代表取締役社長にて最終決定いたします。

なお、代表取締役会長と代表取締役社長にこれらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を最も熟知し、総合的に各取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。

以上の手続きを経ることで、各取締役の個人別の報酬額は合理的かつ適切に決定されていると判断しております。

#### 諮問委員会構成メンバー

社外取締役 秋山 進	社外取締役 佐々木 公明	社外取締役 村木 真紀
監査役 北野 秀一	監査役 平田 毅彦	社外監査役 福田 光博

### ② 監査役報酬

#### a. 基本方針

各監査役の職務執行の対価として適正な水準で支給することを基本方針としております。

#### b. 監査役報酬の内容

監査役報酬は、経営に対する独立性の強化を重視し、固定報酬のみとし、これを月額支給しております。

#### c. 報酬決定の方法

監査役報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況を考慮し、監査役の協議により決定しております。

## (6) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職の状況並びに当該兼職先との関係

区分及び氏名	重要な兼職の状況
取締役 秋山進	プリンシップル・コンサルティング・グループ株式会社代表取締役 学校法人芝浦工業大学監事
取締役 佐々木公明	桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士 一般財団法人大学・短期大学基準協会理事
取締役 村木真紀	認定NPO法人虹色ダイバーシティ理事長 関西学院大学非常勤講師
監査役 福田光博	税理士法人福田・安斎事務所代表社員
監査役 高井章光	高井総合法律事務所代表 株式会社NEW ART HOLDINGS社外監査役 株式会社コジマ社外取締役（監査等委員） 株式会社ノダ社外取締役 大和証券リビング投資法人監督役員

(注) 上記法人等と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会への出席状況 (出席率)	監査役会への出席状況 (出席率)	活動状況 (期待される役割に関して行った職務の概要を含む)
取締役	秋山進	16/18回 (88.9%)	—	経営者としての豊富な経験と見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐々木公明	18/18回 (100%)	—	弁護士としての専門的見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役	村木真紀	18/18回 (100%)	—	「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進において、これまでの経験に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	福田光博	18/18回 (100%)	14/14回 (100%)	公認会計士・税理士としての専門的見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	高井章光	17/18回 (94.4%)	13/14回 (92.9%)	弁護士としての専門的見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額	48百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しており、実質的にも区別できないため、当事業年度に係る報酬等には、これらの額の合計額を記載しております。  
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務を委託しておりません。

### (4) 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 会計監査人の業務停止処分に関する事項

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、2023年12月26日付で、金融庁から契約の新規の締結に関する業務の停止3か月（2024年1月1日から同年3月31日まで。但し、すでに監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことによる契約の新規締結を除く。）の処分を受けました。

## 6 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としておりましたが、当該基本方針に加え、株主資本配当率（DOE）3.0%以上を指標として採用する旨を2025年1月開催の臨時取締役会において決議いたしました。

これにより、当事業年度につきましては、当期の利益の状況、将来の事業展開等を勘案し、前事業年度より20円増配の1株当たり40円（うち中間配当10円）とさせていただきました。

今後とも株主の皆様の支援に報いるため、安定配当を常に念頭におき、新たな基本方針に基づき配当を実施してまいります。



スマートフォンやタブレット端末から左記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。

## 株主総会会場ご案内図

### ■会場

アーフェリーク白金  
〒108-0071 東京都港区白金台四丁目19番19号

### ■交通

東京メトロ南北線・都営三田線  
白金台駅 1番出口より 徒歩5分

※駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申しあげます。



## 株主メモ

事業年度	毎年 4月 1日から翌年 3月 31日まで
定時株主総会	毎年 6月開催
基準日	定時株主総会：毎年 3月 31日 期末配当金：毎年 3月 31日 中間配当金：毎年 9月 30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(HP アドレス)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>

### 公告の方法

下記当社ホームページに掲載して行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

<https://www.tgn.co.jp/ir/stock/eadvertisement/>

### 金融商品取引所

東京証券取引所(プライム)

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である左記三井住友信託銀行にご確認ください。

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかつた株主様には、株主名簿管理人である左記三井住友信託銀行に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は左記の電話照会先宛にお願いいたします。